

沖縄県教育情報化基本計画

平成14年11月

沖縄県教育委員会

沖縄県教育情報化基本計画

目 次

1	計画策定の基本的考え方	1
	(1) 計画策定の趣旨	
	(2) 計画の期間	
	(3) 計画の推進及び進行管理	
2	本県の教育における情報化の現状	2
3	基本方向	4
4	施策体系	5
5	教育情報(収集・管理・提供)と関連機関	6
6	推進計画の策定	
	(1) 第1次推進計画(平成14年度～17年度)	7
	学校教育分野における情報化推進計画表	8
	社会教育分野及び教育行政分野における情報化推進計画表	9
	(2) 第2次推進計画(平成18年度～20年度)	10
	(3) 第3次推進計画(平成21年度～23年度)	10

1 計画策定の基本的考え方

(1) 計画策定の趣旨

国際化、情報化及び科学技術の高度化の進展により、世界規模で生じている急激な社会経済構造の変化に的確に対応するため、国においては、高度情報通信ネットワーク社会形成のため、「我が国が5年以内に世界最先端のIT国家となること」を目標として「e-Japan戦略」が策定された。

学校教育の情報化については、平成14年度から施行された新学習指導要領に、情報化に対応する教育内容が明確に打ち出されるとともに、21世紀教育新生プラン等により教育改革が進められている。

一方、本県は、IT立県を目指して平成10年9月に「沖縄県マルチメディアアイランド構想」を策定し、情報通信産業の振興・集積を図ってきた。また、平成13年7月に「沖縄e-island宣言」及び「情報通信関連分野の人材育成に関する基本方針」を発表し、本県がITを活用して、県民生活の向上と自立に向けた持続的発展を目指し、すべての県民が一体となって取り組んでいく決意を県内外に表明した。

さらに、平成14年7月に沖縄振興の向かうべき方向と基本施策を明らかにした「沖縄振興計画」を決定し、長期的な視点に立った情報教育の充実等を図ることを明確にした。

県教育委員会においては、平成14年3月に「沖縄県教育長期計画」(10年計画)、同年10月に「沖縄県教育推進計画(3年計画)」を策定し、個性豊かで活力ある県づくりのため、その基盤となる人材育成に努めているところである。

沖縄県教育情報化基本計画は、このような状況を背景に新学習指導要領への円滑な対応や文部科学省が平成14年6月に策定した「新情報教育に関する手引」等に示された基本方向及び本県が平成13年3月に策定した「沖縄県行政情報化推進計画」を踏まえ、本県における教育の情報化を着実に推進するために具体的な施策をまとめたものである。

なお、県が自ら行う施策はもとより市町村に期待する取り組みも盛り込み、国・県・市町村が強力な連携のもとに情報教育を推進することとする。

(2) 計画の期間

この計画の期間は、平成14年度から平成23年度までの10か年とする。

(3) 計画の推進及び進行管理

この計画の推進にあたっては、進行状況や問題点等について継続的に点検を行い、その円滑な推進に努める。

また、この計画は、国の動きや情勢の変化に応じて適宜見直しを行う。

2 本県の教育における情報化の現状

県教育委員会は、これまで「教育情報ネットワーク基本構想」(平成6年3月策定)に基づき、「教育情報ネットワーク推進委員会」を設置し、「教育情報ネットワーク基本計画(平成7年度策定)」及び「教育情報ネットワーク基本計画の第二次整備計画(平成10年度策定)」により、教育における情報化を進めてきた。

(1) ネットワーク整備状況について

【 学校教育分野 】

公立学校におけるインターネット接続は、平成13年度までにほぼ完了した。

平成14年7月に教育情報ネットワークの拠点としてIT教育センターを開所した。

平成14年度中には、IT教育センターを経由する県立学校のインターネット接続の高速回線への切り替えを完了する予定である。

市町村における教育情報ネットワークの拠点である地域センターの整備状況は、文部科学省の「高度教育用ネットワーク利用環境整備事業」を活用して、平成14年度まで延べ7市町村で整備がなされている。

普通教室からインターネット接続できる校内LANの平成14年3月31日現在の整備状況は、小学校25.5%、中学校20.2%、高等学校16.5%、特殊教育諸学校で12.0%であり、本県の平均は21.6%となっており、全国平均21.1%と同レベルの整備状況である。

【 社会教育分野 】

平成13年度までに、公民館(9か所)、図書館(9か所)、学校(4校)、教育事務所(6か所)、その他(10か所)に設置された「エル・ネット」(教育情報衛星通信ネットワーク)受信施設において、「子ども放送局」や全国の大学・短期大学の公開講座を受講できる「エル・ネットオープンカレッジ」が運用されている。

【 教育行政分野 】

教育行政に係るネットワークは、県が、平成12年度から整備を進めている県と市町村等を結ぶ高速大容量の「沖縄県総合行政情報通信ネットワーク」を活用して整備を推進しているところである。

(2) 情報機器等の整備状況について

【 学校教育分野 】

国は、学校の教育用コンピュータ整備計画(平成12年度～平成17年度)を策定し、「教育用コンピュータ1台当り児童・生徒5.4人の割合」を達成し、欧米並みの整備水準を目指している。

本県における平成14年3月末現在の小学校の教育用コンピュータ1台当りの児童・生徒数は、15.4人(全国平均15.0人)、中学校は、11.0人(全国平均9.3人)、県立高等学校は、9.6人(全国平均8.4人)、特殊教育諸学校は、6.2人(全国平均5.1人)であり、いずれの校種においても全国平均を下回っている。

【 社会教育分野 】

平成 13年度までに、一般県民を対象とした I T 講習等のために 6 か所の県立青少年教育施設、3 市町村の 25 か所の公民館、15 か所の公共施設に合計 752 台のコンピュータを整備している。

【 教育行政分野 】

平成 13年度までに教育庁各所属の職員を対象に一人一台のパソコン整備を完了した。

(3) システムの整備状況について

【 学校教育分野 】

平成 13年度までに、I T 教育支援システムとして、I T 総合案内、教育情報共有システム、進路相談支援システム及び教材作成支援システムの 4 システムを開発した。進路相談支援システム及び教材作成支援システムは、平成 14年度中に各市町村教育委員会を通して公立学校へ提供する予定である。

【 社会教育分野 】

平成 5 年度に生涯学習情報提供システム（県立図書館の図書館情報提供システムを含む）が稼働し、平成 10年度までに 42 市町村が端末機を設置して活用された。

平成 6 年度に県立博物館の収蔵資料管理データベースを構築した。

平成 12年度に文化課に文化財情報システム、県立埋蔵文化財センターに埋蔵文化財情報管理システムを導入した。

【 教育行政分野 】

平成 7 年度に教育行政情報システムの構築を開始した。同年度に教育庁総務課にサーバ、各課に LAN 端末を設置し、庁内ネットワークを整備した。

平成 8 年度から平成 10年度にかけて、教育委員会ホームページを整備した。

平成 13年度までに、教育庁情報配信システム等 22 のデータベースを作成した。

(4) 推進体制について

教育情報化の推進体制については、平成 5 年度に策定された「教育情報ネットワーク基本構想」に基づく教育情報ネットワークに関する事業の具体化とその円滑な推進を図るため、平成 6 年度に教育次長を委員長とする教育情報ネットワーク推進委員会を設置した。

同推進委員会には、幹事会を置き、同幹事会に次の 3 つの推進部会を置いている。

推進部会

関係課

学校教育情報ネットワーク推進部会 …… 県立学校教育課、義務教育課、保健体育課、
県立総合教育センター、

社会教育情報ネットワーク推進部会 …… 生涯学習振興課、保健体育課、文化課、県立図書館、
県立博物館、県立埋蔵文化財センター

教育行政情報ネットワーク推進部会 …… 教育庁各課

3 基本方向

1 教育情報と施策の推進方向

教育情報を、次の3つの分野・領域に区分、整理し、段階的に施策を推進していく。
以下、分野別目的及び施策の推進方向を示す。

(1) 学校教育分野・・・主として教育研究・研修等に関する情報

県立総合教育センターや教育研究所は教育研究・研修機関であり、各学校の教科・領域に関する資料等が整理・保管されている。

【 分野別目的 】

児童生徒の情報能力の育成と教育情報の提供

【 推進方向 】

各学校段階における情報教育の実践

情報化に対応した指導体制の整備

情報通信環境の整備

学校の情報化の推進

学校の情報化を支える体制の整備

(2) 社会教育分野・・・主として社会教育に関する情報

教育庁生涯学習振興課、文化課、保健体育課、図書館、博物館等には、様々な学習情報や学術研究が整理・保管され、県民に利用されている。

【 分野別目的 】

多様な生涯学習情報の提供

【 推進方向 】

インフラの整備

システムの整備

地域の情報化の推進

(3) 教育行政分野・・・主として教育行政に関する情報

教育行政に関する情報には様々な情報があり、教育庁各課や各教育事務所等で整理・保管されている。

【 分野別目的 】

教育行政の情報化推進

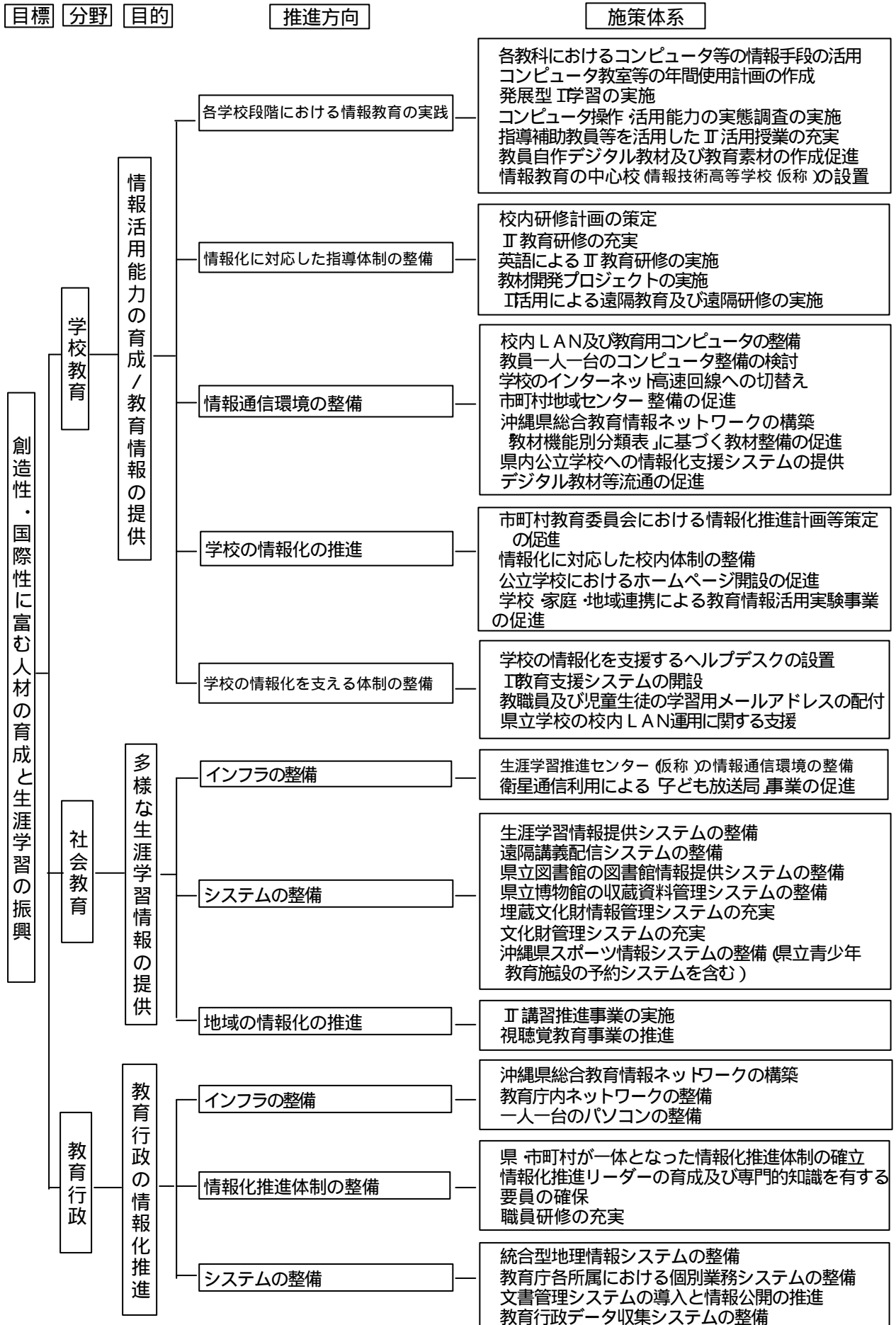
【 推進方向 】

インフラの整備

情報化推進体制の整備

システムの整備

4 施策体系



5 教育情報（収集・管理・提供）と関連機関

	学校教育グループ	社会教育グループ	教育行政グループ	備 考
1 特徴	学校教育に関する教育情報 ・教育研究、教育研修、教育実践	社会教育に関する教育情報 ・生涯学習情報、学術研究情報	教育行政に関する教育情報 ・教育行政情報	
2 情報の収集・保管 (1)県 (2)市町村 (3)県外機関	県立総合教育センター 図書資料室、へき地教育研究室 IT教育課、情報処理教育課、各課 県立学校教育課、義務教育課 保健体育課、各学校の研究紀要等 教育研究所、各学校の研究紀要等 国立教育研究所 教育情報ナショナルセンター (NICER)	県立図書館、県立博物館、生涯学習推進 センター (仮称)、埋蔵文化財センター 教育庁 (生涯学習振興課、文化課、保健体育課) 少年自然の家、青年の家、県立武道館 市町村立図書館、公民館、博物館等施設 社会体育等施設 国会図書館	教育庁各課、各教育事務所 市町村教育委員会 文部科学省生涯学習政策局 文部科学省初等中等教育局	外部機関 国立教育研究所 学卒就職情報センター 大学入試センター 学術情報センター
3 情報の提供元 (1)県 (2)市町村 (3)県外機関	県立高校、特殊教育諸学校、各教育機関 小学校、中学校、教育研究所 国立教育研究所 各都道府県教育委員会	県立図書館、県立博物館、埋蔵文化財センター 生涯学習推進センター (仮称) 教育庁 (生涯学習振興課、文化課、保健体育課) 少年自然の家、青年の家、県立武道館 市町村立図書館、公民館、博物館等施設 社会体育等施設	教育庁各課、各教育事務所 県立総合教育センター、 県立高校、特殊教育諸学校 小学校、中学校、市町村教育委員会	可能な限り情報を公開 する。
4 情報の利用者	児童・生徒 小、中、高、特殊教育諸学校の教職員 県教育委員会職員、市町村教育委員会職員 大学関係者、一般県民、その他	児童・生徒 社会教育施設等職員 一般県民	教育庁職員及び関係教育機関職員	インターネットにより 不特定多数が利用
5 情報の種類	教育研究情報 (研究紀要等) 教育研修情報 (研修事業、研修報告集録情報) 教育実践情報 (研究指定校、栄養摂取指導、 スポーツテスト、その他の教育実践情報) その他 (教育課程、学校要覧等) 教育図書関係 教育用コンピュータソフト 国立教育研究所提供の文献等情報 (現在ファイルで提供を受けている)	生涯学習情報 学習機会、施設、団体グループ、指導者・人材 各種資格、視聴覚教材、イベント、 ボランティア 図書館情報 (総合目録)、HP作成 博物館情報、HP作成 文化財情報 生涯スポーツ情報 その他	教育施設 (主要、重点施策、各種行事等) 教職員録、教育統計、教育おきなわ、 教育年報、教育関係議会等情報、 学校施設情報、学校基本調査、 福利厚生情報、財務規則、 表彰者一覧、備品情報、議会答弁、 通知通達集、教育関係法規、 地方教育行政情報、 自治情報センター情報、 数字で見る本県教育の課題、その他	電子メール 電子掲示板システム

6 推進計画の策定

本計画を第1次、第2次及び第3次の推進計画と大きく3段階に分け、沖縄振興計画及び教育長期計画の終了年度である平成23年度を目安に総合的な教育情報ネットワークの実現をめざして段階的にシステムの構築を図っていく。

(1) 第1次推進計画（平成14年度～17年度）

教育委員会の各課、各部署において分散している各種教育情報及びシステムを統合するとともに、システム更新時期に達している各種データベースの再構築を図る。

第1次推進計画 平成14年度～17年度	
目 標 : 「総合教育情報ネットワークの構築」	
平成14年度	ほぼ全ての県立学校のインターネット回線を高速回線に変更
平成16年度	ほぼ全ての県立学校における校内LANの整備
平成16年度	生涯学習推進センター(仮称)の情報通信環境の整備
平成17年度	学校教育分野における約20市町村地域センター設置を促進
目 標 : 「各種データベースの再構築」	
平成14年度	統合型地理情報システムの基本構想作成に向け調査の実施 各部署のデータベースの基本計画の作成
平成15年度	県立図書館の図書館情報提供システムの更新 沖縄県スポーツ情報システムの整備 (県立青少年教育施設の予約システムを含む)
平成16年度	生涯学習情報提供システムの更新 統合型地理情報システム整備の検討 文書管理システムの導入と情報公開の推進
平成17年度	県立博物館の収蔵資料管理システムの更新
目 標 : 「教育用コンピュータに係る整備計画の達成」 「県立学校事務職員に一人一台パソコンの整備」	
平成14年度	・教育用コンピュータに係る整備計画による整備開始
平成15年度	・県立学校事務職員に一人一台のパソコン整備の開始
平成16年度	・県立学校教員に一人一台の教育用コンピュータ整備の検討
平成17年度	・教育用コンピュータの新整備計画の作成

情報は、原則として情報の発生源(教育庁各課・各出先機関、教育機関)から発信する。

学校教育分野における情報化推進計画表

年 度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
		(2002年度)	(2003年度)	(2004年度)	(2005年度)	
目 標	平成15年度までの目標】	沖縄県教育委員会 情報化推進計画策定	各市町村教育委員会 情報化推進計画策定			
	平成16年度までの目標】	全ての公立学校の教員がコンピュータで指導できるようにする。				
	平成17年度までの目標】	全ての公立学校の全ての学級のあらゆる授業において、教員及び児童生徒がコンピュータやインターネットを活用できる環境の整備を促進する。				
教 育 課 程	小学校学習指導要領	各教科や総合的な学習の時間でコンピュータや情報通信ネットワークの活用				
	中学校学習指導要領	技術・家庭・情報とコンピュータを必修 各教科や総合的な学習の時間でコンピュータや情報通信ネットワークを活用				
	高等学校学習指導要領	各教科で教育機器の活用 移行措置	情報科を新設、必修 各教科や総合的な学習の時間でコンピュータや情報通信ネットワークを活用			
ハ イ ド 面	教育用コンピュータ等の整備 (周辺機器、ネットワーク化を含む) (地方交付税措置)	コンピュータ教室(42台)、普通教室(各2台)、特別教室(各学校6台)				
	校内LANの整備	県立学校78校	高校60校整備 特殊3校整備	高校2校整備、特殊12校整備		
	(国庫補助金)小・中学校446校	文科省校内LAN整備事業、総務省地域イントラネット基盤整備事業で整備促進				
	新世代型学習空間整備(国庫補助金)	ITを活用した授業が自在にできるよう情報対応使用を備えた教室の整備促進				
	沖縄県総合教育情報ネットワーク整備	I教育センター整備	ネットワークの拠点として整備完了	県立学校78校を イントラネット接続		
		沖縄県総合行政情報通信ネットワークとの連携	各市町村まで 接続完了	沖縄県総合行政情報通信ネットワークを活用し、 小・中学校を地域センター経由で随時接続		
地域センター整備の促進 (国庫補助事業)		高度情報通信ネットワーク利用環境の整備				
スクール・インターネット・フリーウェイ事業(県単独)		学校のインターネット接続における民間事業者の通信事業者による無償もしくは、低廉な情報通信回線を利用する実験事業の実施				
インターネットへの接続	(地方交付税措置)	公立学校の高速化の推進(光ファイバー、ADSL等への切替え促進)				
	(国によるモデル事業)	次世代ITを活用した未来型教育研究開発事業 小学校17校、中学校9校、高校21校、特殊1校				
ソ フ ト 面	情報教育の実践	発展型IT学習の実施	充実した発展型IT教育の機会を児童生徒に提供			
	教員研修の実施	IT教育研修	公立学校の全ての教員がコンピュータで指導できるようになるためのIT教育研修の実施			
		ネットワーク管理者養成研修	各学校に2~3名のネットワーク管理者の養成			
		英語活用IT教育研修	オールイングリッシュでのIT教育研修の実施			
	学校教育用コンテンツの開発	教材開発プロジェクト	小・中・高校・特殊の全ての教科をカリキュラム分析し、 Web上で利用できるデジタル教材等の開発			
		進路相談支援システムの普及	校内LANで利用する校務処理、成績処理、進路相談支援を行える 同システムを県内全ての公立学校へ提供			
教材作成支援システムの普及		インターネットや校内LANで利用できる教材作成機能 評価分析機能を 有するWeb対応型の同システムを県内全ての公立学校へ提供				
教育情報共有システムによる普及		デジタル教材作成運動の展開 教材作成プロジェクトで開発したデジタル教材を同システムを活用し 県内全ての公立学校での活用の促進				

社会教育分野及び教育行政分野における情報化推進計画表

	年 度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度		
		(2002年度)	(2003年度)	(2004年度)	(2005年度)		
多様な生涯学習情報の提供	インフラ整備	生涯学習推進センター(仮称)の情報通信環境の整備			生涯学習推進センター(仮称)への情報通信環境の整備		
		衛星通信利用による「子ども放送局」事業の推進	子ども放送局」及び「エド・ネットオープンカレッジ」の活用の促進				
	システムの整備	生涯学習情報提供システムの整備			システム再開発	運用開始	
		遠隔講義配信システムの整備				システム整備	
		県立図書館の図書館情報提供システムの整備	図書館情報の充実	システム再開発	運用開始		
		県立博物館の収蔵資料管理システムの整備	博物館収蔵資料のデータベース化の推進				
		埋蔵文化財情報管理システムの充実	埋蔵文化財資料のデータベース化の推進				
		文化財管理システムの充実	文化財資料のデータベース化の推進				
		沖縄県スポーツ情報システムの整備(県立青少年教育施設の予約システムを含む)		システム開発	システム運用開始		
	地域の情報化の推進	I講習事業の実施	I講習事業の実施				
視聴覚教育事業の推進		視聴覚教材及び視聴覚機器の充実					
教育行政の情報化推進	インフラ整備	沖縄県総合教育情報ネットワークの構築	県立学校インターネット回線の高速化	市町村地域センター整備の促進			
		教育庁内ネットワークの充実	教育庁内ネットワークの充実				
		一人一台のパソコンの整備	出先機関の一人一台のパソコン整備	県立学校事務職への一人一台のパソコン整備			
	情報化推進体制の整備	県・市町村が一体となった推進体制の確立		沖縄県教育情報化推進委員会の設置			
		情報化推進リーダーの育成	情報化推進リーダーの育成				
		職員研修の充実	職員研修の充実				
	システムの整備	統合型地理情報システムの整備	教育庁各所属の意向調査	システムの基本構想作成	システム開発	個別業務システムとの融合	
		教育庁各所属における個別業務システムの構築	教育庁各所属の意向調査		システムの基本構想作成	システム開発	
		文書管理システムの導入	システムの導入検討		システムの導入		
		教育行政データ収集システムの整備	教育庁各所属の意向調査	データ収集システム運用試験	システムの導入		

(2) 第2次推進計画（平成18年度～20年度）

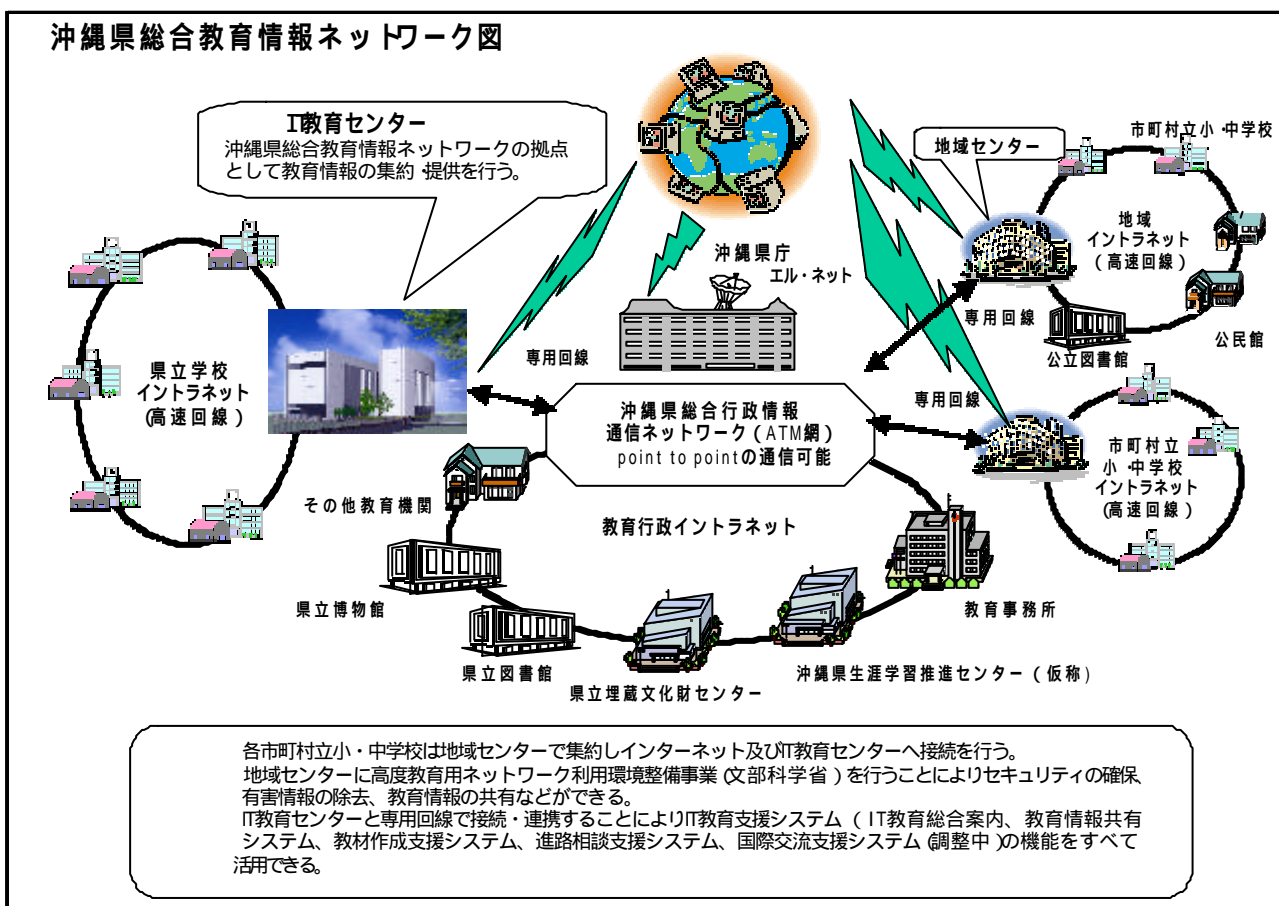
第1次計画推進段階で構築した各部署のデータベースを地理情報システムを活用して統合し、情報の的確な把握、複合的な情報の活用等により各所属の基幹業務の効率化を図る。

第2次推進計画 平成18年度～20年度	
目標	「総合教育情報ネットワークの構築」
平成18年度	・統合型地理情報システムによる教育情報の提供
平成20年度	・学校教育分野における約30市町村地域センター設置を促進
目標	「各種データベースの再構築」
平成19年度	・人事情報管理システムの更新
目標	「教育用コンピュータに係る新整備計画の達成」
平成18年度	・教育用コンピュータに係る新整備計画による整備開始

(3) 第3次推進計画（平成21年度～23年度）

第2次計画推進段階で構築した沖縄県総合教育情報ネットワークを活用して、市町村教育委員会及び公立小中学校も含めた教育情報の共有化及び情報交流の推進を図る。

国の動向を踏まえて第3次推進計画を策定する。



沖 縄 県 教 育 情 報 化 基 本 計 画

発行 平成14年11月

沖縄県教育庁総務課

沖縄県那覇市泉崎1 - 2 - 2

TEL 098(866)2705

FAX 098(866)2710

ホームページ (<http://www-edu.pref.okinawa.jp/>)
